

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 第60期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 N S W株式会社

【英訳名】 NSW Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 竹村大助

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートサービス本部総務人事部長兼経理部長 南修

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートサービス本部総務人事部長兼経理部長 南修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	43,452	46,188	50,299	50,028	52,431
経常利益 (百万円)	5,025	5,442	5,940	6,168	5,533
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,469	4,090	4,287	3,662	3,709
包括利益 (百万円)	3,494	4,181	4,189	3,656	3,743
純資産額 (百万円)	26,516	29,878	33,174	35,414	37,891
総資産額 (百万円)	36,813	40,663	44,138	47,149	49,289
1株当たり純資産額 (円)	1,779.70	2,005.37	2,226.53	2,376.92	2,543.18
1株当たり当期純利益 (円)	232.89	274.54	287.77	245.79	249.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	73.5	75.2	75.1	76.9
自己資本利益率 (%)	13.8	14.5	13.6	10.7	10.1
株価収益率 (倍)	9.4	7.9	10.9	12.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,732	1,998	5,051	3,849	2,788
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	344	1,010	8,703	6,407	1,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	607	818	894	1,414	1,289
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,176	15,352	10,812	19,666	19,550
従業員数 (名)	2,337	2,371	2,428	2,487	2,536

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	41,356	44,061	48,084	47,777	49,966
経常利益 (百万円)	4,870	5,316	5,815	6,006	5,331
当期純利益 (百万円)	3,380	4,032	4,185	3,541	3,588
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (百万円)	25,980	29,261	32,471	34,580	36,902
総資産額 (百万円)	35,757	39,704	42,967	45,867	47,894
1株当たり純資産額 (円)	1,743.72	1,963.96	2,179.40	2,320.94	2,476.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)	85.00 (30.00)	85.00 (40.00)	125.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	226.86	270.67	280.90	237.71	240.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	73.7	75.6	75.4	77.1
自己資本利益率 (%)	13.8	14.6	13.6	10.6	10.0
株価収益率 (倍)	9.7	8.0	11.2	12.4	10.2
配当性向 (%)	22.0	20.3	30.3	35.8	51.9
従業員数 (名)	1,840	1,902	1,958	2,024	2,070
株主総利回り (比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	109.3 (102.0)	110.9 (107.9)	162.0 (152.5)	156.7 (150.2)	136.6 (202.2)
最高株価 (円)	2,633	2,546	3,385	3,425	3,370
最低株価 (円)	1,963	1,978	2,033	2,374	2,287

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1966年8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
1968年10月	運用管理サービス事業を開始
1975年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
1976年2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 一般社団法人情報サービス産業協会)に加盟
1978年6月	ファームウェアおよび論理回路に関する開発事業を開始
1980年6月	オフィスコンピュータおよびOA機器の販売に関する事業を開始
1982年3月	日本システムウェア株式会社に商号変更
1982年4月	田町営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都港区に開設、ソフトウェア開発の一括受託 業務を拡大
1985年8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
1986年3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設、地方展開を強化
1986年9月	新本社ビル竣工
1989年8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
1989年10月	我孫子営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を千葉県我孫子市に開設
1990年2月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムインテグレータ企業として認定
1990年8月	日本テクノウェイブ株式会社を設立
1990年12月	川崎事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
1991年1月	八王子事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都八王子市に開設
1991年8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
1991年11月	100%子会社システムウェアリンクージ株式会社(1995年5月 日本テクノウェイブ株式会社に商 号変更)を設立
1992年4月	新横浜事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県横浜市に開設
1992年6月	溝ノ口事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
1994年3月	山梨県一宮町(現 笛吹市)に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
1994年6月	通商産業省(現 経済産業省)システム監査企業台帳に登録
1995年1月	海外から先進技術・製品の導入開始
1996年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1997年5月	九段下事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都千代田区に開設
1997年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得

年月	事項
1998年 8月	山梨ITセンターを山梨県一宮町（現 笛吹市）に開設、データセンター事業を開始
1998年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
1999年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省（現 経済産業省）情報システム安全対策実施事業所として認定
1999年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1999年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
1999年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
1999年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
2000年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省（現 経済産業省）から特定システムオペレーション企業として認定
2000年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
2001年 4月	一般財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
2001年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
2001年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
2002年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得
2002年 9月	エヌエスダブリュ販売株式会社を設立
2003年 1月	渋谷ITコアおよび渋谷データセンターを東京都渋谷区に開設
2003年10月	品川事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
2003年12月	経済産業省情報セキュリティ監査企業台帳に登録
2005年 2月	環境に関する国際規格ISO14001認証登録
2006年 3月	渋谷テクノロジーセンター(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都渋谷区に開設
2007年 3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
2007年 4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
2007年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
2008年 1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け
2009年 9月	クラウドサービス事業を開始
2009年10月	100%子会社N S Wウィズ株式会社(現 連結子会社)を設立
2010年 4月	100%子会社京石刻恩信息技术有限公司(現 連結子会社)を中国北京市に設立
2013年 5月	IoT/M2M事業を開始
2013年 7月	日本テクノウェイブ株式会社とエヌエスダブリュ販売株式会社を合併し、N S Wテクノサービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更
2016年 3月	高松データセンターを香川県高松市に開設
2017年 4月	北九州事業所を福岡県北九州市に開設

年月	事項
2018年1月	日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社の株式を取得し子会社化
2018年4月	台湾オフィス台湾台北市に開設
2018年4月	南平台開発センター（現 渋谷地区の各事業所に統合）を東京都渋谷区に開設
2019年10月	道玄坂開発センター（現 渋谷地区の各事業所に統合）を東京都渋谷区に開設
2020年4月	日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社を吸収合併
2020年11月	桜丘開発センターを東京都渋谷区に開設
2021年8月	広和システム株式会社の株式を取得し子会社化
2022年4月	広和システム株式会社を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2022年8月	NSW株式会社に商号変更
2023年1月	NSWテクノサービス株式会社をNSS株式会社に商号変更
2023年1月	京石刻恩信息技术有限公司を恩斯達信息技术(北京)有限公司に商号変更
2023年1月	NSWウィズ株式会社をNSA株式会社に商号変更
2026年2月	NSW SOLUTION MALAYSIA SDN.BHD.を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社で構成しており、エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューションの4セグメントに係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

当セグメントは、主にビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

〔関係会社〕NSS(株)、恩斯達信息技术(北京)有限公司

<サービスソリューション>

当セグメントは、主にデジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの環境構築サービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

〔関係会社〕NSS(株)、恩斯達信息技术(北京)有限公司

<エンベデッドソリューション>

当セグメントは、主に組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

〔関係会社〕NSS㈱、恩斯達信息技术(北京)有限公司

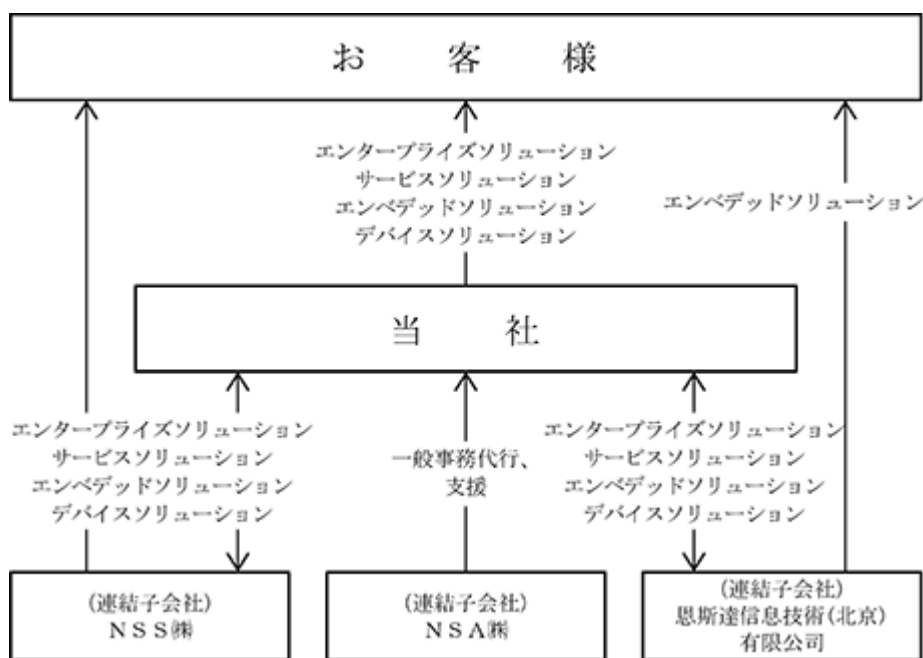
<デバイスソリューション>

当セグメントは、主にデバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

〔関係会社〕NSS㈱、NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD.、恩斯達信息技术(北京)有限公司

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度においてNSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD. (非連結子会社) を設立しておりますが、当連結会計年度末までに営業活動を開始していないため、上記事業系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有または被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NSS㈱	東京都 渋谷区	200	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
恩斯達信息技术(北京)有限公司	北京市 朝陽区	万人民币元 200	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。
NSA㈱	東京都 渋谷区	30	一般事務に関する業務代行、支援サービス	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
 2 「主要な事業の内容」欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

基本方針

当社グループは「優れたシステムを創造、提供し、社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念

「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進しております。

そして、創業以来重視してきた「常に時代の先を見る視点」「お客様中心のビジネス発想」「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」「社会に貢献する企業姿勢」という行動規範である「NSW Way」のもと、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

目標とする経営指標

当社グループは「収益性の高い企業体質の実現」に向けて、売上高、営業利益および営業利益率を経営指標として掲げております。2027年3月期の連結業績として売上高54,000百万円、営業利益5,400百万円、営業利益率10.0%を計画しております。

中長期的な会社の経営戦略

2025年4月からスタートしている中期経営計画は、次の成長 = Growth、さらにその先の持続的な発展 = Sustainableにつなげるステージとして、この3年を「原点回帰」 = Rebornと位置付けています。中期経営計画計初年度にあたる第60期は、売上高・営業利益ともに計画を上回る結果であり、堅調なスタートと認識しております。2年目にあたる第61期においても、基本コンセプト「DRIVE DX×Change The Standard」のもと、これまで進めてきたDXの実現による顧客価値の共創を加速させるとともに、成長と変化を続けるIT市場に適應すべく、ビジネス・人材・テクノロジーを進化させ、新たな付加価値の創出に向け事業活動を推進してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、お客様とビジネスを共創するSierへの進化を目指し、以下の課題に対処し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

コア事業・基盤事業の拡大

AIの活用は、企業がDXを加速させるために必要不可欠となっており、ITサービスに対する顧客ニーズはますます多様化・高度化しています。業務効率化を目的としたIT活用だけでなく、企業競争力を高めるための戦略的IT投資・DX関連投資は引き続き堅調で今後も成長が見込まれます。このような事業環境において、当社グループではこれまでに培った技術やノウハウ、AIに関連するサービスを一層強化しつつ、各セグメントの強み・特徴を生かした注力分野の成長を軸に、コア事業・基盤事業の競争力強化に努めてまいります。加えて、業種・業界スタンダードモデルをベースとしたパッケージ戦略や最新テクノロジーの吸収・活用、上流コンサルティング力の強化などに注力し、成長領域の創出にも取り組んでまいります。こうした活動を通じて、顧客の真のパートナーとして価値創造を目指してまいります。

強固な経営基盤の構築

日本の少子高齢化・労働人口の減少が進む中、事業活動の基盤である人材の確保は引き続き企業の大きな課題となっています。当社グループでは、新卒・キャリア採用の強化による人材獲得に加え、より高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルの向上や、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦し続ける活力ある人材の育成に向け、教育システム・人材育成プログラムの刷新・拡充に取り組んでまいります。また、新たなマーケット開拓・パートナー拡大などグローバル戦略、営業支援や採用力強化・帰属意識向上などを狙いとしたブランド戦略にも注力するとともに、健康経営やサステナビリティの推進を通じ、企業成長の礎となる経営基盤の構築・強化に取り組んでまいります。

戦略的投資の重要性

上記を実現するためには、既存の枠を超えた戦略的な投資の重要性が一層増してまいります。当社グループでは、特に事業拡大を目指した研究開発やビジネス開発投資と、人材強化やブランド力強化など中長期的な経営基盤強化にフォーカスし、必要となる施策へ積極的な投資を行ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティのガバナンスとリスク管理

当社のサステナビリティへの取組みは、優れたシステムを創造、提供し、人間社会を豊かにするという企業理念「Humanware By Systemware」と、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および環境方針に基づき、ESGの視点から活動を進めております。

事業活動においては、社会全体の効率化、省力化に貢献するシステムならびにサービスを提供し、より社会課題の解決に資する事業機会の創出を図りながら、持続的な成長を推進しています。

ガバナンス

当社では、リスクマネジメント委員会を四半期毎に開催し、サステナビリティ全般の取組みについて、情報共有や審議をしております。

また、半期毎に取締役会へ報告をし、適宜監督を行っています。

リスク管理

リスクマネジメント委員会にて、サステナビリティ関連を含む全社のリスクの識別・評価・管理を定期的を実施し、同委員会の結果については、取締役会へ報告を行っています。また、気候変動をはじめとする環境問題に関する活動の一環としてISO14001環境マネジメントシステムに準拠したNSW環境マネジメントシステムを構築しており推進会議で気候変動による事業リスクおよび機会や対策を共有し、進捗管理を行っています。

(2) 気候変動に関する取組

戦略

当社は、2050年の気候変動を見据えたネットゼロエミッション目標の1.5 と現在の温暖化対策を上回る対策がとられない場合の4 のシナリオ分析を行いました。

その結果、ICTサービスの提供においては、消費電力に掛かるコストの上昇と気候変動対策に関するビジネスの機会の拡大が見込まれ、主な対応策として、データセンター内の空調効率改善、クラウドシフト、敷地の有効活用等に取り組んでいます。

<リスクと機会>

移行リスク	内容	事業インパクト
政策と法規制	カーボンプライシング、炭素税等のGHG排出強化規制に伴うコスト増加のリスク	↑
技術	技術革新により省エネ技術が向上した設備への対応によるコストの増加および既存設備の陳腐化リスク	↗
市場	気候変動リスクに配慮したICTサービスに対する需要を満たせなかった場合、ビジネス機会を逸失するリスク	↗
物理リスク	内容	
慢性的	長期的な高温により、設備の追加や電力消費の増大が生じることによる財務的リスク	↑

機会	内容	
エネルギー源	事業活動に利用する化石燃料を利用した電力エネルギー源を、再生可能エネルギーへ転換することによる炭素排出量の削減	↑
製品及びサービス	気候変動の緩和に貢献するサービス（エッジAIソリューション、リアルタイム温度管理を可能にするIoTソリューション等）の提供による売上増	↑
市場	低炭素社会・脱炭素社会の進行に伴って、気候変動対策に貢献する新たなICTサービス市場の機会獲得（AI活用、5Gに関連した業務効率の向上等）	↑

指標及び目標

当社は、気候変動リスク及び機会への対応としてGHG排出量を指標とし、2030年度にScope1+Scope2のGHG排出量を2013年度比50%削減することを目標に、2050年度にネットゼロエミッション達成を目指していきます。

< GHG排出量Scope1+Scope2 >

Scope1+Scope2	2013年度（基準）	2025年度（実績）	基準年度比
GHG排出量（t）	14,240	6,745	47%

(3) 人的資本に関する取組

戦略

当社における最大の資産は「人材」であり、持っている能力を最大限に引き出して活かすことを創業以来一貫して人材活用の方針としており、そのための環境づくりや制度導入に積極的に取り組んでおります。

詳細は5 従業員の状況等(1)人材戦略に関する基本方針等に記載の通りです。

A. ダイバーシティ

・次世代育成支援

当社は社員の多様なライフスタイル、企業人としてのステップアップを支援し、安心して能力を発揮できる環境づくりの一環として、仕事と家庭生活の両立を支援する様々な施策、各種制度の整備を行ってきました。その結果、2007年より次世代育成支援対策推進法に基づく認定（認定マーク愛称：くるみん）を受けており、働きがいを感じられる現在の企業風土につながっています。

・女性活躍推進

従業員が仕事と生活の調和を図りより能力を発揮するために、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、性別、年齢、国籍等にとらわれることなく、より多様なバックグラウンドの人材が活躍できるような社内環境づくりに努めております。

B. 人材育成・強化

社員と会社が共に成長するために、新たな価値創造に挑戦し続ける活力のある人材を採用し、育成しております。中期経営計画に基づき「DRIVE DX～高付加価値を生み続ける人材の育成」を全社の育成方針に掲げ、次のステージに向けたマインドチェンジと技術力強化のため「コア事業・基盤事業の拡大」「注力分野の推進」「成長領域の創出」の重点課題に対する育成施策を実施しています。

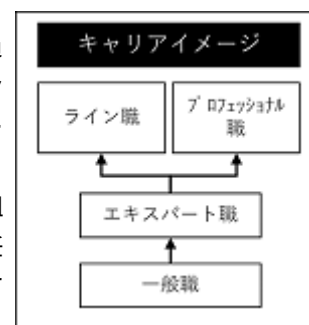
・採用、教育

当社グループでは「ジェンダー」「年齢」「国籍」「障害の有無」「価値観」他の違いに関わらず、多様な人材を新卒、キャリアを問わず積極的に採用しております。

人材育成においては、OJTをベースとし、「階層別教育」「職種別教育」などの教育体系に基づき研修を実施しております。また、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを活用し、社員の自律的なキャリア形成とリスキリングを推進するとともに、優れた人材の確保および従業員エンゲージメントの向上を図っています。

・人事制度

役割重視の考え方により、年次や形式的な経験年数に捉われない若手社員の積極的な登用による組織の活性化や、公正な評価を通じた従業員のエンゲージメント向上を推進します。また、社員が適材適所で最大限のパフォーマンスを発揮できることを目的とした複線型人事を明確にしています。様々な志向を持つ社員が当社でのキャリアを描けるよう、上位の役割等級に、組織戦略の立案や部門業績の達成責任等を担う「ライン職」と、高度実務責任者として、事業をけん引する役割を担う「プロフェッショナル職」を設けております。



C.健康経営

当社は“社員一人ひとりが健康で能力を最大限に発揮でき、働きがいのある職場を実現すること”を経営の基本的な重要事項と位置づけ、健康の維持・増進のための取り組みを推進します。また、経営トップを健康経営責任者、人事担当役員を推進トップの体制とし、安全衛生委員会や健康保険組合と連携して、社員の健康維持のための各種施策を推進しております。2026年3月に「健康経営優良法人認定制度」に基づく「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。

・フィジカルヘルス

35歳以上の社員には精度の高い健診を実施することにより、疾病の早期発見や予防に注力するほか、インフルエンザ予防接種を社内にて実施し（補助金支給）感染予防に努めています。また、失効した年次有給休暇は傷病時に利用できる制度を設けるなど、収入面の不安を和らげ、治療に専念できる環境を整えています。

・メンタルヘルス

社内外の相談窓口を設置し、社員が安心して相談できる環境を整え、新入社員から管理職までの社内研修においてそれぞれの立場でとるべき対処方法を学習し、メンタルヘルスに対する意識・知見の向上に努めます。

・ワークライフバランス

年次有給休暇取得奨励日や年次有給休暇一斉取得日の設定や在宅勤務とフレックスタイム制度を組み合わせたハイブリッド型の勤務を活用し、各自の生活スタイルに合った柔軟で効率的な働き方を支援します。また、毎月全社員の時間外労働をモニタリングし、長時間労働の抑止対策を講じます。

指標及び目標

上記「戦略」において記載した、従業員の多様性の確保および社内環境整備に関する方針を踏まえ、次の指標と目標値を設定しております。

指標	実績（2025年度）	目標
採用者に占める女性労働者の割合	15.4%	2027年3月末までに25%
年次有給休暇取得率	75.0%	2027年3月末までに75%
時間外労働時間	18時間01分	2027年3月末まで20時間未満を継続
男性の育児休業率	75.0%	2027年3月末までに70%
管理職の中途採用比率	42.4%	30%以上を継続
労働者に占める女性労働者の割合	13.4%	
平均勤続年数	14.0年	

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受注環境について

情報サービス産業界におきましては、引き続き企業のIT投資拡大が期待される一方で、IT投資に対する要求や費用対効果の意識はより一層高まっております。このような状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト構造の最適化を徹底しております。しかし、景気の変動などによりIT投資動向が変化した場合や生産コストダウン要請が想定範囲を超えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業の占める割合が高く、当連結会計年度においては11.0%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業の間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、事業環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などにより生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) データセンター事業について

当社グループは、データセンター事業において、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定範囲を超える大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が当社グループに課せられた社会的責務であると認識しております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスについて

当社グループは、「NSWグループ倫理憲章」および「NSWグループ行動指針」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、企業倫理の向上および法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の喪失などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資について

当社グループが独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業へ出資・融資などの投資を行なう際は、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、地震・洪水等の大規模自然災害、感染症・伝染病の世界的大流行などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧及び事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種景気支援策の効果により、緩やかな回復が続きました。一方で、アメリカや中国の通商政策をめぐる動向や、中東情勢の悪化に伴うエネルギー、原材料高騰など、景気の下振れ要素も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。

かかる中、情報サービス産業におきましては、AIの実装がさらに広範に進展するなど、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高く、IT投資需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業セグメントの特色を活かした積極的な事業展開により、当連結会計年度の業績につきましては、受注高と売上高は堅調に推移し、受注高は52,957百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は52,431百万円（同4.8%増）となりました。利益については、人的投資をはじめとする期初計画に織り込み済みの経費増のほか、不採算案件の影響もあり、営業利益は5,290百万円（同13.5%減）、経常利益は5,533百万円（同10.3%減）となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に有価証券評価損を計上した影響もあり、3,709百万円（同1.3%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、既存顧客を中心とした小売業向けシステム開発と、金融・保険および官公庁向けの取り組みが増加したことにより、増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、第3四半期に発生した不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、受注高は16,277百万円（前年同期比1.8%増）、売上高は16,349百万円（同4.9%増）、営業利益は1,698百万円（同25.6%減）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、IoTシステム構築関連やデータマネジメントサービスが好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、受注高は15,317百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は15,218百万円（同6.0%増）、営業利益は533百万円（同35.8%減）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ分野とインダストリー分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響で減益となりましたが、計画値を上回る結果となりました。

これらの結果、受注高は11,593百万円（前年同期比3.2%増）、売上高は11,250百万円（同1.6%増）、営業利益は1,609百万円（同6.6%減）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、引き続き半導体設計・開発分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響はあったもののそれを上回る利益改善が図られ増益となりました。

これらの結果、受注高は9,769百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は9,612百万円（同6.8%増）、営業利益は1,447百万円（同13.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ115百万円減少し、19,550百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,788百万円(前年同期比1,060百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,301百万円に対し、増加要因として非資金項目である減価償却費469百万円、仕入債務の増加額513百万円、減少要因として賞与引当金の減少額318百万円、売上債権の増加額899百万円、前受金の減少額258百万円、法人税等の支払額1,973百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,618百万円(前年同期は6,407百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出365百万円、投資有価証券の取得による支出1,000百万円、敷金及び保証金の差入による支出257百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,289百万円(前年同期比124百万円の支出の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1,266百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
エンタープライズソリューション	15,654	97.0
サービスソリューション	13,425	78.2
エンベデッドソリューション	11,179	100.3
デバイスソリューション	9,583	106.4
合計	49,843	93.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(百万円)	前年同期比(%)
エンタープライズソリューション	1,588	112.7
サービスソリューション	458	115.1
エンベデッドソリューション	4	79.4
デバイスソリューション	0	22.0
合計	2,051	113.0

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エンタープライズソリューション	16,277	101.8	6,511	98.8
サービスソリューション	15,317	103.4	7,121	101.4
エンベデッドソリューション	11,593	103.2	3,089	112.5
デバイスソリューション	9,769	106.8	3,087	105.4
合計	52,957	103.4	19,810	102.7

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エンタープライズソリューション	16,349	104.9
サービスソリューション	15,218	106.0
エンベデッドソリューション	11,250	101.6
デバイスソリューション	9,612	106.8
合計	52,431	104.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)グループ	5,572	11.1	5,765	11.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」、「(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高につきましては、エンタープライズソリューション事業の金融・公共領域やサービスソリューション事業のIoT・データマネジメント領域、エンベデッドソリューション事業のオートモーティブ領域、デバイスソリューション事業の半導体設計・開発領域といった各セグメントの伸長分野の貢献により増収となりました。利益につきましては、人的投資をはじめとする期初計画に織り込み済みの経費増のほか、不採算案件の影響もあり、減益となりました。

これらの結果、売上高は52,431百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は5,290百万円(同13.5%減)、経常利益は5,533百万円(同10.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,709百万円(同1.3%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の経営成績の状況に関する分析・検討内容は次のとおりです。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、既存顧客を中心とした小売業向けシステム開発と、金融・保険および官公庁向けの取り組みが増加したことにより、増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、第3四半期に発生した不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は16,349百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,698百万円（同25.6%減）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、IoTシステム構築関連やデータマネジメントサービスが好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増に加え、不採算案件の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は15,218百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は533百万円（同35.8%減）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ分野とインダストリー分野が堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響で減益となりましたが、計画値を上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は11,250百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,609百万円（同6.6%減）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、引き続き半導体設計・開発分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、経費増の影響はあったもののそれを上回る利益改善が図られ増益となりました。

これらの結果、売上高は9,612百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,447百万円（同13.3%増）となりました。

b. 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、49,289百万円となり、前連結会計年度末比2,139百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（881百万円）、投資有価証券の増加（999百万円）があったことによるものであります。

総負債は、11,397百万円となり、前連結会計年度末比337百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の増加（513百万円）、未払法人税等の減少（530百万円）、賞与引当金の減少（318百万円）によるものであります。

純資産は、37,891百万円となり、前連結会計年度末比2,477百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.8ポイント増加し、76.9%となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

情報サービス産業におきましては、企業の更なるDX推進やサイバーセキュリティ強化への投資、AIの社会実装の進展など、IT需要は引き続き拡大が見込まれます。一方で、緊迫する中東情勢や米国の政策動向など流動的な世界情勢が経済に与える影響、企業の投資抑制、激化するAI人材の獲得競争など、不透明な要素も散見します。

このような状況のもと、当社グループは今後のさらなる成長に向け、基盤事業の拡大や中長期的な成長領域の創出に向けて積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は54,000百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は5,400百万円（同2.1%増）、経常利益は5,450百万円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,750百万円（同1.1%増）を予想しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、経常運転資金、成長を持続させるための設備及びM & Aを中心とした投資資金を自己資金による調達を基本とし、必要に応じて金融機関からの借入金により調達していく方針です。当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありません。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動により得られるキャッシュ・フローから当社グループの成長を

維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

5 【重要な契約等】

売買、請負等に関する基本契約

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
NSW株式会社(当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	1976年4月1日から 1977年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
NSW株式会社(当社)	ソニー株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	1994年10月7日から1年間 以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は503百万円であります。なお、セグメント別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

当セグメントでは、ソリューション事業を中心とした既存事業の拡充を図るとともに、新規事業分野、新技術分野に対する調査研究・開発・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は179百万円でありま

<サービスソリューション>

当セグメントでは、デジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業を中心とした既存事業の拡充を図るとともに、新規事業分野、新技術分野に対する調査研究・開発・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は97百万円であります。

<エンベデッドソリューション>

当セグメントでは、組込み開発事業に関連する既存技術、自社サービスを強化するとともに、新規事業分野に対する調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は202百万円であります。

<デバイスソリューション>

当セグメントでは、デバイス開発事業に関連する既存技術、自社サービスを強化するとともに、新規事業分野に対する調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は23百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	エンタープライズソ リューション、 全社	情報サービス 生産設備 その他設備	281	59	1,005 (414.63)	90	0	1,437	259
南平台開発センター (東京都渋谷区)	エンタープライズソ リューション、エン ベデッドソリュー ション、デバイスソ リューション	情報サービス 生産設備	86 (234)	26				113	519
桜丘開発センター (東京都渋谷区)	エンベデッドソ リューション、デバ イスソリューション	情報サービス 生産設備	90 (346)	29				120	387
渋谷ITセンター (東京都渋谷区)	サービスソリュー ション、デバイスソ リューション、全社	情報サービス 生産設備 その他設備	404 (600)	86			13	505	449
山梨ITセンター (山梨県笛吹市一宮町)	エンタープライズソ リューション、サー ビスソリューション、エンベデッドソ リューション、デバ イスソリューション、全社	情報サービス 生産設備 その他設備	1,007	161	1,740 (33,692.59)		0	2,909	89
名古屋事業所 (愛知県名古屋市中村区)	エンタープライズソ リューション、サー ビスソリューション、エンベデッドソ リューション、デバ イスソリューション	情報サービス 生産設備	17 (24)	11				28	87
大阪事業所 (大阪府大阪市中央区)	エンタープライズソ リューション、サー ビスソリューション、エンベデッドソ リューション、デバ イスソリューション	情報サービス 生産設備	13 (14)	14				27	100
福岡事業所 (福岡県福岡市博多区)	エンタープライズソ リューション、サー ビスソリューション、エンベデッドソ リューション、デバ イスソリューション	情報サービス 生産設備	4 (19)	3				7	129
広島オフィス (広島県広島市中区)	サービスソリュー ション	情報サービス 生産設備	0 (5)	1				1	7
北九州オフィス (福岡県北九州市 小倉北区)	エンタープライズソ リューション	情報サービス 生産設備	0 (7)	1				2	5
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	全社	その他設備	67	0	745 (343.73)			813	

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 全社として記載している内容は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に該当するものであります。
3 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。
4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
N S S株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	- (29)	5	-	-	5	385
N S A株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	一般事務に関する業務代行、支援サービス	その他設備	1 (29)	0	-	-	1	56

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であり、すべて提出会社から賃借しているものに係るものであります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
恩斯達信息技术 (北京)有限公司	本社 (北京市 朝陽区)	エンタープライズソリューション、サービスソリューション、エンベデッドソリューション、デバイスソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	- (8)	1	-	-	1	25

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年6月27日 (注)		14,900,000	2,961	5,500	2,961	86

(注) 資本準備金の資本金への組み入れによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	25	24	85	5	2,711	2,864	
所有株式数(単元)		21,684	1,737	50,244	30,518	69	44,617	148,869	13,100
所有株式数の割合(%)		14.56	1.17	33.75	20.50	0.05	29.97	100.00	

(注) 1 自己株式623株は、「個人その他」に6単元および「単元未満株式の状況」に23株が含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都渋谷区南平台町1-1	5,000	33.55
多田 修人	東京都調布市	1,537	10.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	1,049	7.04
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	473	3.17
光通信KK投資事業有限責任組合無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	460	3.08
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	418	2.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	403	2.70
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	355	2.38
多田 尚二	東京都調布市	318	2.13
多田 直樹	東京都調布市	300	2.01
計		10,316	69.24

(注) 1 「日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」、「野村信託銀行株式会社(投信口)」の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。
2 多田修人氏は2025年6月24日に逝去され、1,537千株は全株多田尚二氏が相続し、多田尚二氏は2,022千株(保有割合13.58%)を保有しております。ただし、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。
3 所有株式数の千株未満、発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 14,886,300	148,863	
単元未満株式(注) 2	普通株式 13,100		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,863	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) N S W(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	623		623	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、財務状況および業績を踏まえて安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の方針に基づき、当期の業績では、連結売上高500億円を3年連続で上回るなど一定の経営基盤を確立したことを踏まえ、従来以上に株主還元に対する当社の姿勢を明確にすべく配当性向50%を当面の目安として、当期の期末配当金につきましては、1株につき85円とすることを決定いたしました。中間配当金として1株につき40円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき125円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月10日 取締役会決議	595	40.00
2026年5月11日 取締役会決議	1,266	85.00

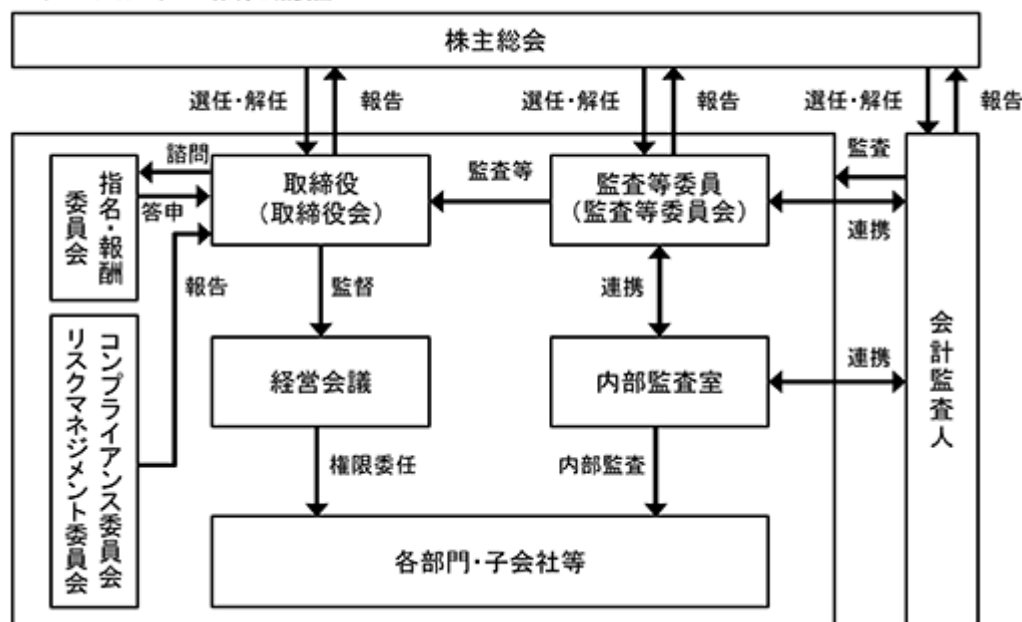
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ的確な意思決定を行うこと、並びに経営の透明性と健全性を確保することが、企業としての重要課題であると認識し、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役の選任等、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能の充実を図るため、監査等委員会設置会社制度を採用し、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会、経営会議を設置しております。

イ．取締役会

取締役会は取締役9名で構成されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち、社外取締役1名）および監査等委員である取締役4名（うち、社外取締役3名）です。定期的開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や会社の重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

ロ．監査等委員会

監査等委員会は社外取締役3名を含む4名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査等を行うほか、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査等委員の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行っております。

ハ．経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員で構成されています。原則として月1回以上開催し、取締役会専決事項以外の重要項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

ニ．コンプライアンス委員会

当社は、社長直属の機関として、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）、事業本部長及び本社室部長により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。原則として、四半期に1回以上開催するほか、必要に応じて開催し、当社及び当社に勤務する者による違法行為を未然に防止するとともに、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備及び維持を図っております。また、必要あるときは適宜、社外取締役、弁護士、会計監査人及び税理士等に相談を行い、管理体制の強化を図っております。

ホ．リスクマネジメント委員会

当社は、リスク防止に関する方針及び対策等を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。主として、経営リスク、法令リスク、情報セキュリティリスク及び災害リスクの適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定め、リスク管理のための体制を整備しております。

また、サステナビリティ全般の取り組みについても情報共有や審議をしております。

ヘ．指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として過半数が独立社外取締役で構成される任意の指名・報酬委員会を設置しております。取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性、決定プロセスの透明性や客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

各機関の構成員は次のとおりです。（ は議長または委員長）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営会議	コンプライアンス委員会	リスクマネジメント委員会	指名・報酬委員会
代表取締役会長 (CEO)	多田 尚二						
代表取締役 執行役員社長 (COO)	竹村 大助						
取締役 執行役員副社長 (CTO,CIO)	阿部 徳之						
取締役 執行役員副社長 (CFO,CHRO)	須賀 譲						
取締役(社外)	下川原 郁子						
取締役 監査等委員	佐野 滋						
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行						
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子						
取締役 監査等委員(社外)	山口 美幸						
執行役員専務 (CRO)	我妻 誠						
執行役員常務 (CTrO)	宇川 祐行						
執行役員常務	三塚 信也						
執行役員常務	上野 伸二						
執行役員常務	福田 拓造						
執行役員	岡部 晴美						
執行役員	佐藤 正芳						
執行役員	下釜 裕治						
執行役員	黒木 和昭						
執行役員	一瀬 一也						
執行役員	大島 幸司						
執行役員	八巻 修						
執行役員	道下 知也						
執行役員	南 修						
その他	関連部門長						

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンス体制の基礎として、取締役、執行役員及び使用人の行動規範となる倫理憲章を定め、取締役、執行役員及び使用人全員に周知徹底し、かつ遵守させる。
- b．コンプライアンス業務を担当する部門として、コーポレートサービス本部長を長とするコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス委員会の監督の下、社内規則及びガイドラインの策定、教育訓練の実施、並びに社内通報・報告体制の整備その他コンプライアンス業務を行わせる。コンプライアンス室はコンプライアンス業務について、定期的にコンプライアンス委員会に報告する。
- c．コンプライアンスの実行を監査するための内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス委員会に報告する。
- d．取締役、執行役員、使用人及び内部監査室は、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- e．監査等委員会はコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、コンプライアンス委員会に対して改善を求める。この場合、コンプライアンス委員会は、改善の必要があると認めた場合は、速やかにコンプライアンス室に対してコンプライアンス体制の改善策の策定を指示する。
- f．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部門をコーポレートサービス本部総務人事部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関と連携し毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、網羅的に、かつ検索性の高い状態で保存及び管理し、取締役は、文書管理規程により、これらを常時閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備する。
- b．経営リスク(ビジネスリスク)、法令リスク(コンプライアンスリスク)、情報セキュリティリスク(ITリスク)及び災害リスク(ハザードリスク)の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めるとともに、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程及び防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- c．不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスク及び損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．経営方針及び経営戦略に関わる重要事項のうち、取締役会で決議すべきものは、取締役会規程に明定し、かかる事項を審議・決定する。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催する。さらに、取締役会規程に定めたものに準ずる重要事項を審議・決定するために、経営会議を随時開催する。
- b．取締役会又は経営会議の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、執行役員規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程において、業務執行部門における責任者及び責任内容、並びに執行手の詳細を定める。

- ホ．当社及びその子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制
- a．当社は、子会社へ倫理憲章の周知徹底を図るとともに、主要な子会社にはコンプライアンスに関する推進責任者を配置し、緊密な連携の下、当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
 - b．当社は、子会社の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループにおける職務分掌、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築する。
 - c．当社は、関係会社管理規程に従い決裁・報告制度を運用するとともに、関係会社会議等により子会社の経営を適正に管理するものとし、必要に応じて経営のモニタリングを行う。取締役、内部監査室は、子会社の法令違反その他コンプライアンス、リスクに関する重大な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会またはリスクマネジメント委員会に報告する。
 - d．子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反しその他コンプライアンスまたはリスク管理上問題があると認められた場合は、コンプライアンス委員会またはリスクマネジメント委員会に報告する。
- ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a．監査等委員会の求めがあったときは、監査等委員の職務を補助すべき使用人として、使用人から監査等委員補助者を任命する。
 - b．監査等委員会は、監査等委員補助者の人事異動・人事評価等について、事前にコーポレートサービス本部総務人事部長より報告を受けるとともに、必要ある場合は、理由を付して人事異動・人事評価等につき変更をコーポレートサービス本部総務人事部長に申し入れることができる。コーポレートサービス本部総務人事部長は、監査等委員会の意見を尊重しなければならない。
 - c．監査等委員補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。
- ト．取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人の監査等委員会への報告、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- a．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす、または当社グループの信用を著しく失墜させるおそれがある事態の発生、内部管理体制の重大な欠陥及び法令違反等の不正行為等を認められた場合及び報告を受けた場合は、書面もしくは口頭にて遅滞なく監査等委員に直接報告する。この場合、報告者に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
 - b．内部監査室は、少なくとも1ヶ月に1度は、監査状況について、監査等委員会に報告する。
 - c．監査等委員は必要に応じ、いつでも取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができ、取締役、執行役員または使用人は、速やかに求められた事項を報告しなければならない。
- チ．監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a．監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会のほか、経営会議等の会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができる。
 - b．監査等委員会は、必要があると認めるときは、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス室に対し改善策の策定を求め、内部監査室に対し監査の実施状況の報告及び追加監査の実施を求めることができる。
 - c．監査等委員会は、内部監査室に対して、必要に応じて監査業務への協力を求めることができる。
 - d．監査等委員会は、代表取締役、コンプライアンス委員会委員長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換をする。
 - e．監査等委員が職務を執行する上で必要な費用の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。

リ．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づいて、その整備・改善と適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

a．取締役の職務執行

当事業年度は取締役会を7回開催し、取締役会規程に基づき各議案についての審議、職務執行の状況の報告及び監督を行いました。また、常勤取締役、執行役員で構成する経営会議を9回開催し、業務執行の適正性・効率性を確保しております。

b．監査等委員の職務執行

当事業年度は、監査等委員会を7回開催し、監査に関する重要な事項について協議・決議を行いました。

また、監査等委員は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議等に出席するほか、内部監査部門、会計監査人等と定期的に情報・意見交換し、監査の実効性を高めております。

c．コンプライアンス体制

当事業年度はコンプライアンス委員会を4回開催し、内部管理体制の整備、法令違反行為の有無の調査等の確認を行いました。また、役員及び従業員に対し、コンプライアンスの浸透・徹底を図るため、「倫理憲章」「行動指針」等のコンプライアンスに関する継続的な教育・啓発を実施しました。

d．リスク管理体制

当事業年度はリスクマネジメント委員会を4回開催し、当社グループを取り巻くリスクへの対策等についての審議を行いました。また、役員及び従業員に対し、リスク管理の徹底を図るため、リスク管理に関する教育を実施しました。

e．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告に係る業務プロセス等の整備・運用の見直しを行い、監査計画に基づき、内部統制の有効性の評価を実施しました。

f．指名・報酬委員会の体制

当事業年度は指名・報酬委員会を6回開催し、取締役の選任・解任や報酬等に関する取締役からの諮問に対し都度答申し、当社の取締役会の監督機能やコーポレート・ガバナンスの基盤整備を図っております。

2) 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役全員との間に会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に規定する額であります。

3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および子会社の全ての取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することになる損害賠償金、訴訟費用などを補填することとしております。

役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置としては、被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為などによる賠償責任に対しては、填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。なお、当該保険の保険料は全額会社が負担しております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

5) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行う場合、取引内容及び条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

10) 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定し、会社ひいては少数株主を害することのないよう適切に対応しております。

取締役会の活動状況

イ. 当事業年度において当社は取締役会を7回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況	備考
多田 尚二	7回 / 7回	
阿部 徳之	7回 / 7回	
須賀 譲	7回 / 7回	
竹村 大助	7回 / 7回	
下川原 郁子	7回 / 7回	
佐野 滋	7回 / 7回	
増井 正行	7回 / 7回	
石井 尚子	7回 / 7回	
山口 美幸	7回 / 7回	

ロ. 取締役会における主な検討事項

当事業年度において、取締役会における主な検討事項は以下のとおりであります。
 中期経営計画の進捗と課題のモニタリング、人材戦略、M&A戦略など。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ. 2026年6月26日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (CEO)	多田 尚二	1969年5月14日生	1989年5月 ナカヤ株式会社(現 株式会社ナカヤ)取締役 1999年7月 同社専務取締役 2002年9月 エヌエスタブリュ販売株式会社(現 N S S 株式会社)代表取締役社長 2004年6月 当社取締役 2006年6月 当社常務取締役 当社戦略企画担当 2007年4月 当社取締役 当社企画室長 2008年4月 当社代表取締役社長 2009年4月 当社取締役執行役員副社長 当社営業担当 2009年6月 エヌエスタブリュ販売株式会社(現 N S S 株式会社)取締役社長 2011年5月 株式会社タダ・コーポレーション代表取締役社長(現任) 2011年10月 当社営業・戦略室担当 2013年4月 当社代表取締役執行役員社長 2015年11月 N S Wテクノサービス株式会社(現 N S S 株式会社)代表取締役社長 2025年7月 株式会社ナカヤ代表取締役社長(現任) 2026年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	2,022
代表取締役 執行役員社長 サービスソリューション 事業本部・エンタープライズ ソリューション 事業本部担当 (COO)	竹村 大助	1977年12月26日生	2000年5月 株式会社デジタルヘッドクォーターズ入社 2001年12月 当社入社 2011年4月 当社ITソリューション事業本部基盤ソリューション事業部クラウドソリューション部長 2015年1月 当社ITソリューション事業本部ビジネスイノベーション事業部長 2018年4月 当社執行役員 当社サービスソリューション事業本部副事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長 2019年6月 当社執行役員常務 当社サービスソリューション事業本部長 2020年6月 当社取締役執行役員 2022年4月 当社取締役執行役員常務 当社エンタープライズソリューション事業本部担当(現任) 2024年4月 当社取締役執行役員専務 2026年4月 当社代表取締役執行役員社長(現任) 当社サービスソリューション事業本部担当(現任)	(注) 3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員副社長 デバイスソリューション事業本部長・エンベデッドソリューション事業本部担当 (CTO,C10)	阿部 徳之	1965年3月5日生	1987年4月 当社入社 2006年4月 当社システムロジックテクノロジー事業本部第二システムロジックソリューション事業部長 2011年4月 当社プロダクトソリューション事業本部デバイスソリューション事業部長 2017年4月 当社執行役員 当社プロダクトソリューション事業本部副事業本部長 2018年4月 当社執行役員常務 当社プロダクトソリューション事業本部長 2019年10月 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(現 恩斯達信息技术(北京)有限公司)董事長 2020年6月 当社取締役執行役員常務 当社ITソリューション事業本部担当 2022年4月 当社取締役執行役員専務 当社デバイスソリューション事業本部長(現任) 当社エンベデッドソリューション事業本部担当(現任) 2024年4月 当社取締役執行役員副社長(現任) 2025年4月 N S S株式会社 代表取締役執行役員社長 2026年4月 NSW SOLUTION MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員副社長 コーポレートサービス本部長 (CFO,CHRO)	須賀 譲	1963年7月28日生	1987年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2008年7月 同行取手支店長 2010年5月 みずほ情報総研株式会社(現 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)経営企画部副部長 2015年1月 同行法務・コンプライアンス部長 2017年12月 当社出向 2018年8月 当社執行役員 当社総務人事部長 2019年4月 当社総務人事部長兼企画室担当 2019年6月 当社取締役執行役員常務 当社総務人事部長兼企画室、経理部担当 2020年4月 当社コーポレート本部長 N S Wウィズ株式会社(現 N S A株式会社)代表取締役社長(現任) 2022年4月 当社取締役執行役員専務 当社コーポレートサービス本部長(現任) 2022年7月 当社企画室長 2023年4月 当社経理部長 2024年4月 当社取締役執行役員副社長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	下川原 郁子	1964年9月21日生	1987年4月 2017年4月 2021年4月 2022年4月 2023年5月 2023年10月 2024年6月 2025年1月	株式会社東芝入社 同社技術統括部 知的財産室長 同社執行役員 東芝デバイス&ストレージ株式会社 取締役 一般社団法人日本知的財産協会理事 長 東芝デバイス&ストレージ株式会社 ストレージプロダクト事業部エキス パート 当社取締役(現任) R a p i d u s 株式会社 シニアディレクター (現任)	(注) 3	
取締役 (常勤監査等委員)	佐野 滋	1959年10月25日生	1982年4月 2003年10月 2005年7月 2010年4月 2010年4月 2015年6月 2021年7月 2022年6月	日本電気株式会社入社 同社経理部管理室長 日電(中国)有限公司副総裁 N E C ネクサソリューションズ株式 会社経営企画管理本部長代理兼経営 企画管理本部経理部長 N E C ビジネスプロセッシング株式 会社(現 NEC VALWAY株式会社)非常 勤監査役 N E C ソリューションイノベータ株 式会社常勤監査役 当社内部監査室長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	増井 正行	1954年2月4日生	1972年4月 2004年4月 2005年4月 2011年4月 2015年3月 2016年3月 2019年3月 2019年6月	三菱油化株式会社(現 三菱ケミカル 株式会社)入社 株式会社菱化システム(現 三菱ケミ カルシステム株式会社)移籍 同社営業本部3部長 同社執行役員 営業本部副本部長 東海カーボン株式会社入社 参事 経営管理本部情報システム室長 同社顧問 情報システム室長 同社情報システム室 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	石井 尚子	1978年1月11日生	2004年10月 2004年10月 2015年10月 2016年5月 2018年10月 2020年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 栄枝総合法律事務所入所 放送大学学園監事(非常勤) 弁護士法人E N I S H I 入所 同社パートナー 桜通り法律事務所入所 同社パートナー(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等委員)	山口 美幸	1973年9月15日生	1996年10月 1998年4月 2001年4月 2016年5月 2017年1月 2020年7月 2023年6月	センチュリー監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 小谷野公認会計士事務所入所(現任) 公認会計士登録 税理士登録 小谷野税理士法人社員(現任) 一般社団法人秀令会監事(非常勤)(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	
計						2,033

- (注) 1 取締役 下川原郁子氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役 増井正行、石井尚子及び山口美幸の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査等委員会設置会社であります。
監査等委員会は、委員長佐野滋、委員増井正行、委員石井尚子、委員山口美幸の4名で構成されております。
- 6 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役が兼務する執行役員4名(多田尚二、竹村大助、阿部徳之、須賀譲)と、執行役員14名(我妻誠、宇川祐行、三塚信也、上野伸二、福田拓造、岡部晴美、佐藤正芳、下釜裕治、黒木和昭、一瀬一也、大島幸司、八巻修、道下知也、南修)であります。

口．2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」と「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項までの内容（役職等）を含めて記載しております。

男性6名 女性4名 （役員のうち女性の比率40.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (CEO)	多田 尚二	1969年5月14日生	1989年5月 1999年7月 2002年9月 2004年6月 2006年6月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月 2011年5月 2011年10月 2013年4月 2015年11月 2025年7月 2026年4月	ナカヤ株式会社(現 株式会社ナカヤ)取締役 同社専務取締役 エヌエスダブリュ販売株式会社(現 N S S 株式会社)代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社戦略企画担当 当社取締役 当社企画室長 当社代表取締役社長 当社取締役執行役員副社長 当社営業担当 エヌエスダブリュ販売株式会社(現 N S S 株式会社)取締役社長 株式会社タダ・コーポレーション代表取締役社長(現任) 当社営業・戦略室担当 当社代表取締役執行役員社長 N S Wテクノサービス株式会社(現 N S S 株式会社)代表取締役社長 株式会社ナカヤ代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,022
代表取締役 執行役員社長 サービスソリューション 事業本部・エンタープライズ ソリューション 事業本部担当 (COO)	竹村 大助	1977年12月26日生	2000年5月 2001年12月 2011年4月 2015年1月 2018年4月 2019年6月 2020年6月 2022年4月 2024年4月 2026年4月	株式会社デジタルヘッドクォーターズ入社 当社入社 当社ITソリューション事業本部基盤ソリューション事業部クラウドソリューション部長 当社ITソリューション事業本部ビジネスイノベーション事業部長 当社執行役員 当社サービスソリューション事業本部副事業本部長兼ビジネスイノベーション事業部長 当社執行役員常務 当社サービスソリューション事業本部長 当社取締役執行役員 当社取締役執行役員常務 当社エンタープライズソリューション事業本部担当(現任) 当社取締役執行役員専務 当社代表取締役執行役員社長(現任) 当社サービスソリューション事業本部担当(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員副社長 デバイスソリューション事業本部長・エンベデッドソリューション事業本部担当 (CTO,C10)	阿部 徳之	1965年3月5日生	1987年4月 当社入社 2006年4月 当社システムロジックテクノロジー事業本部第二システムロジックソリューション事業部長 2011年4月 当社プロダクトソリューション事業本部デバイスソリューション事業部長 2017年4月 当社執行役員 当社プロダクトソリューション事業本部副事業本部長 2018年4月 当社執行役員常務 当社プロダクトソリューション事業本部長 2019年10月 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(現 恩斯達信息技术(北京)有限公司)董事長 2020年6月 当社取締役執行役員常務 当社ITソリューション事業本部担当 2022年4月 当社取締役執行役員専務 当社デバイスソリューション事業本部長(現任) 当社エンベデッドソリューション事業本部担当(現任) 2024年4月 当社取締役執行役員副社長(現任) 2025年4月 N S S株式会社 代表取締役執行役員社長 2026年4月 NSW SOLUTION MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長(現任)	(注)3	4
取締役 執行役員副社長 コーポレートサービス本部長 (CFO,CHRO)	須賀 譲	1963年7月28日生	1987年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 2008年7月 同行取手支店長 2010年5月 みずほ情報総研株式会社(現 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)経営企画部副部長 2015年1月 同行法務・コンプライアンス部長 2017年12月 当社出向 2018年8月 当社執行役員 当社総務人事部長 2019年4月 当社総務人事部長兼企画室担当 2019年6月 当社取締役執行役員常務 当社総務人事部長兼企画室、経理部担当 2020年4月 当社コーポレート本部長 N S Wウィズ株式会社(現 N S A株式会社)代表取締役社長(現任) 2022年4月 当社取締役執行役員専務 当社コーポレートサービス本部長(現任) 2022年7月 当社企画室長 2023年4月 当社経理部長 2024年4月 当社取締役執行役員副社長(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	下川原 郁子	1964年9月21日生	1987年4月 2017年4月 2021年4月 2022年4月 2023年5月 2023年10月 2024年6月 2025年1月	株式会社東芝入社 同社技術統括部 知的財産室長 同社執行役員 東芝デバイス&ストレージ株式会社 取締役 一般社団法人日本知的財産協会理事 長 東芝デバイス&ストレージ株式会社 ストレージプロダクト事業部エキス パート 当社取締役(現任) Rapidus株式会社 シニアディレクター(現任)	(注)3	
取締役 (常勤監査等委員)	佐野 滋	1959年10月25日生	1982年4月 2003年10月 2005年7月 2010年4月 2010年4月 2015年6月 2021年7月 2022年6月	日本電気株式会社入社 同社経理部管理室長 日電(中国)有限公司副総裁 NECネクサソリューションズ株式 会社経営企画管理本部長代理兼経営 企画管理本部経理部長 NECビジネスプロセッシング株式 会社(現 NEC VALWAY株式会社)非常 勤監査役 NECソリューションイノベータ株 式会社常勤監査役 当社内部監査室長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)	増井 正行	1954年2月4日生	1972年4月 2004年4月 2005年4月 2011年4月 2015年3月 2016年3月 2019年3月 2019年6月	三菱油化株式会社(現 三菱ケミカル 株式会社)入社 株式会社菱化システム(現 三菱ケミ カルシステム株式会社)移籍 同社営業本部3部長 同社執行役員 営業本部副本部長 東海カーボン株式会社入社 参事 経営管理本部情報システム室長 同社顧問 情報システム室長 同社情報システム室 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	石井 尚子	1978年1月11日生	2004年10月 2004年10月 2015年10月 2016年5月 2018年10月 2020年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 栄枝総合法律事務所入所 放送大学学園監事(非常勤) 弁護士法人ENISHI入所 同社パートナー 桜通り法律事務所入所 同社パートナー(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	山口 美幸	1973年9月15日生	1996年10月 1998年4月 2001年4月 2016年5月 2017年1月 2020年7月 2023年6月	センチュリー監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 小谷野公認会計士事務所入所(現任) 公認会計士登録 税理士登録 小谷野税理士法人社員(現任) 一般社団法人秀令会監事(非常勤)(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	澤田 清 恵	1973年4月16日生	1996年 4月	日立電子サービス(現 株式会社日立システムズ)入社	(注) 4	
			2002年 3月	ソフトバンク・コマース株式会社(現 ソフトバンク株式会社)入社		
			2010年 1月	同社人材開発部人材開発課課長		
			2015年 8月	株式会社フォリフォリジャパン APAC管轄 コーポレートジェネラルマネージャー		
			2016年 8月	カドル株式会社代表取締役(現任)		
計						2,033

- (注) 1 取締役 下川原郁子氏は、社外取締役であります。
- 2 取締役 増井正行、石井尚子、山口美幸及び澤田清恵の各氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査等委員会設置会社であります。
監査等委員会は、委員長佐野滋、委員増井正行、委員石井尚子、委員山口美幸、委員澤田清恵の5名で構成されております。
- 6 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役が兼務する執行役員4名(多田尚二、竹村大助、阿部徳之、須賀謙)と、執行役員14名(我妻誠、宇川祐行、三塚信也、上野伸二、福田拓造、岡部晴美、佐藤正芳、下釜裕治、黒木和昭、一瀬一也、大島幸司、八巻修、道下知也、南修)であります。

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は4名(監査等委員でない取締役1名、監査等委員である取締役3名)です。

経営監視機能の充実を図り、透明性と健全性の高い経営体制を構築するため選任しております。当社と各社外取締役との間には、人的関係、資本的关系およびその他の利害関係はありません。

・社外取締役下川原郁子氏は、デバイス・ストレージ分野や知的財産分野における深い知見や専門的な知識と経営層としての経験を有しております。それらを当社業務執行者より独立した立場から、適切な助言をいただくことや意思決定の過程において重要な役割を果たしております。なお、同氏は当社と取引関係のある東芝デバイス&ストレージ株式会社に在籍されておりましたが、2024年9月末を以って退職しており、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。また、当社と取引関係のあるRapidus株式会社シニアディレクターを兼務しておりますが、主要な取引先には該当しないため当社と兼職先の間には特別な利害関係はありません。

・社外取締役増井正行氏は、当業界において会社の経営に関与した経験があり、その経歴で培われた豊富な経験や幅広い知見を有しており、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。なお、同氏は当社と取引関係のある東海カーボン株式会社に在籍されておりましたが、2021年3月末をもって退職し、また、当社と同社との間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役石井尚子氏は、弁護士として培われた専門知識と経験から、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点を有しており、業務執行者から独立した立場により客観的かつ中立的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。なお、同氏は桜通り法律事務所パートナーを兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

・社外取締役山口美幸氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と経験に基づき、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。なお、同氏は小谷野会計グループ社員、一般社団法人秀令会監事を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

2026年6月29日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」「監査等委員である取締役5名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決された場

合、新たに澤田清恵氏が社外取締役（監査等委員である取締役）に就任し、当社の社外取締役は5名（監査等委員でない取締役1名、監査等委員である取締役4名）となる予定です。

・社外取締役澤田清恵氏は、人材・組織分野における高度な専門知識を有しており、人事コンサルティング事業を行う会社の経営者として、多様な企業に対し人材戦略に関する助言を行ってきた実績を有しております。それらを業務執行者より独立した立場から適切な助言をいただくことや意思決定の過程において重要な役割を果たしていただけたと考えております。

なお、当社は、社外取締役の当社からの独立性に関する基準及び方針を定めており、会社法に定める社外取締役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準を充たした候補者を選任しております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、取締役監査等委員監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、監査等委員会を通して内部監査室長、常勤監査等委員、会計監査人および内部統制に係わる業務執行役員と情報交換を実施し、連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

内部監査、監査等委員会の監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携

当社は、社外取締役3名を含む監査等委員4名で監査等委員会を構成しております。社外取締役の3名は、それぞれ会計、法務、企業経営の専門家・経験者であり、それぞれの分野に関する相当程度の知見を有しており、監査機能の強化を図っております。

監査等委員は、内部監査室長、会計監査人及び内部統制に係わる業務執行役員と定期的に情報交換を実施し、連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

(イ) 監査等委員会の開催回数と各監査等委員の出席状況

当事業年度において監査等委員会は7回開催され、各監査等委員の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	出席状況	備考
佐野 滋	7回 / 7回	
増井 正行	7回 / 7回	
石井 尚子	7回 / 7回	
山口 美幸	7回 / 7回	

(ロ) 監査等委員会における主な検討事項

当事業年度において、監査等委員会における主な検討事項は以下のとおりであります。

監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の再任に関する評価、会計監査人の報酬等に関する同意など

(ハ) 常勤監査等委員による監査活動

当事業年度における常勤監査等委員の監査等委員監査活動は、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集しております。

内部監査の状況等

当社は、内部監査部門として業務執行部門から独立した3名の専任者からなる内部監査室を設置しております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、内部統制監査、テーマ別監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長および取締役会への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

34年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 小川 聡

指定社員 業務執行社員 春田 岳亜

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

その他 8名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定方針として、多くの企業から受託実績があり、総合的能力が高く、高品質な監査が実現可能で独立性を確保した監査法人を選定することとしております。また、監査法人の解任または不再任の決定の方針としては、監査等委員会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合、監査法人の解任を決定し、その旨および解任の理由を解任後最初に招集される株主総会で報告することとし、監査等委員会が、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断した場合には、会社法第399条の2の規定により「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」の議案を株主総会に提出することとしております。

この方針をふまえ、当社の経理部門および内部監査室ならびに監査法人から、監査法人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集しました。その結果、監査法人の監査の方法と結果を相当と認め、監査等委員会は仰星監査法人を監査法人として引き続き選定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、社内規程に基づき策定された基準により監査法人を評価しております。その結果、監査等委員会は、監査人連絡会などにおける監査法人との意見交換や監査実績状況などを通じて、その独立性と専門性を確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	0	28	
連結子会社				
計	28	0	28	

非監査業務の内容は、下記のとおりであります。

前連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免の申請業務

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

当社における非監査業務の内容は税務関連業務及びデューデリジェンス業務であり、報酬の額は3百万円であります。また連結子会社における非監査業務の内容は税務関連業務であり、報酬の額は0百万円であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査法人に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査法人の監査計画、監査の実施状況、および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、監査法人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針として、取締役の報酬の額は、当社の業績、他社水準などを総合的に勘案のうえ、役位、職責ならびに経営への貢献度に応じて決定する、と定めております。

また、当該方針は取締役会にて決定しております。

(ロ)取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額の決定に関する方針の決定権限

取締役(監査等委員を除く。)の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第50回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議されております。

当社の取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役執行役員社長多田尚二であり、その権限の内容および裁量の範囲は、取締役(監査等委員を除く。)に対する個人別金銭報酬額の決定です。

(ハ)監査等委員である取締役の報酬等の額の決定に関する方針の決定権限

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月28日開催の第50回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議されております。

監査等委員である取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場での監査・監督機能が重視されることから、業績を反映することは行わずに、個人別の金銭報酬額の具体的内容は監査等委員の協議により決定していません。

(ニ)役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動として、2020年6月25日開催の定時株主総会後の取締役会で、取締役(監査等委員を除く。)の個人別金銭報酬額の決定を代表取締役執行役員社長に一任することを決議いたしました。また、個人別の報酬額は、役位、職責に応じた標準額を基に、事業年度毎の経営への貢献度を反映して決定されており、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	156	156	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	10	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	4

(注) 2007年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100百万円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式等を取得し保有することができるものとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資株式については、取締役会において、保有する上での中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について個別に検証等を行うとともに、議決権の行使にあたっては、その議案の内容を個別に精査し株主価値の向上に資するものか否かを検証した上で適切に行使しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	0
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額 の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	
非上場株式以外の株式	-	-	

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額 の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 人材戦略に関する基本方針等

人材戦略

当社は、「人材」を最大の資産と位置づけ、社員一人ひとりの多様な個性や能力を活かすことが企業価値向上の源泉であると考えております。

また、顧客志向を事業運営の根幹とし、顧客とともに価値を創出することで競争優位の確立を図るとともに、社員の能力発揮を通じた組織力強化を推進しております。

こうした考え方のもと、コア事業の強化と新たな成長領域の創出に向けて、自律的に学び挑戦し続ける人材の育成を人材戦略の中核に据えております。

具体的には、成果および挑戦を反映した報酬制度の運用、リスキリングによるデジタル人材の育成、専門人材の戦略的採用等を推進しております。

報酬の考え方

役割等級制度を採用し、担う役割の大きさおよび責任の範囲に基づき給与を決定しております。また、当該役

割

をどの程度果たしたかという貢献度を成果として、賞与に反映しております。これにより、業績達成および組織

全

体の成果向上に向けたインセンティブとして機能させております。さらに、役割の拡大や変化に応じて適用する給与等級を柔軟に見直すとともに、貢献度の高い社員については年齢にかかわらず登用を行い、適材適所の配置と公正な処遇の実現を図っております。なお、市場水準を踏まえた競争力ある報酬水準の維持にも留意しております。

(2) 従業員の状況

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンタープライズソリューション	658
サービスソリューション	668
エンベデッドソリューション	622
デバイスソリューション	477
全社(共通)	111
合計	2,536

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
2,070	41.3	14.0	6,487	2.79

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンタープライズソリューション	576
サービスソリューション	548
エンベデッドソリューション	494
デバイスソリューション	409
全社(共通)	43
合計	2,070

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
4.77	75	全労働者	正規雇用労働者	非正規
		82.36	83.15	53.70

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	非正規
N S S(株)	3.45	80	85.7	88.8	79.8

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加等を通じて、最新の会計基準等及び改正会計基準等に関する情報を適宜収集、把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,666	19,650
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 14,223	¹ 15,105
電子記録債権	217	235
商品	968	915
仕掛品	1,273	1,292
貯蔵品	1	1
その他	555	752
貸倒引当金	47	42
流動資産合計	36,858	37,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,860	1,981
工具、器具及び備品（純額）	397	407
土地	3,493	3,493
その他（純額）	21	105
有形固定資産合計	² 5,772	² 5,987
無形固定資産		
ソフトウェア	30	20
ソフトウェア仮勘定	307	398
のれん	45	32
その他	20	20
無形固定資産合計	403	471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	2,000
繰延税金資産	1,528	1,380
その他	1,597	1,551
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	4,115	4,918
固定資産合計	10,291	11,377
資産合計	47,149	49,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,174	3,688
未払法人税等	1,205	674
未払消費税等	504	461
賞与引当金	1,522	1,203
工事損失引当金	-	49
製品保証引当金	-	12
その他	3 2,419	3 2,244
流動負債合計	8,826	8,334
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,710	2,687
その他	196	374
固定負債合計	2,908	3,063
負債合計	11,735	11,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	29,815	32,258
自己株式	1	1
株主資本合計	35,400	37,843
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47	51
退職給付に係る調整累計額	33	3
その他の包括利益累計額合計	14	47
純資産合計	35,414	37,891
負債純資産合計	47,149	49,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 50,028	1 52,431
売上原価	39,518	2 41,669
売上総利益	10,510	10,762
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191	229
執行役員報酬	228	229
給料及び賞与	1,697	1,716
退職給付費用	64	62
福利厚生費	335	337
通信交通費	217	241
業務委託費	403	437
賃借料	199	361
貸倒引当金繰入額	26	-
広告宣伝費	129	898
その他	899	956
販売費及び一般管理費合計	3 4,394	3 5,472
営業利益	6,116	5,290
営業外収益		
受取利息	26	66
為替差益	0	3
保険配当金	11	14
受取保険金	-	134
助成金収入	2	4
その他	17	22
営業外収益合計	58	246
営業外費用		
債権売却損	1	1
和解金	1	-
その他	4	1
営業外費用合計	6	2
経常利益	6,168	5,533
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	5 6	5 14
投資有価証券評価損	6 733	-
損害賠償損失	-	7 217
特別損失合計	739	232
税金等調整前当期純利益	5,428	5,301
法人税、住民税及び事業税	1,805	1,455
法人税等調整額	38	135
法人税等合計	1,766	1,591
当期純利益	3,662	3,709
親会社株主に帰属する当期純利益	3,662	3,709

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	3,662	3,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	-
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整額	0	30
その他の包括利益合計	6	33
包括利益	3,656	3,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,656	3,743

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	27,568	1	33,153	17	35	33	20	33,174
当期変動額										
剰余金の配当			1,415		1,415					1,415
親会社株主に帰属する当期純利益			3,662		3,662					3,662
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						17	11	0	6	6
当期変動額合計	-	-	2,246	0	2,246	17	11	0	6	2,240
当期末残高	5,500	86	29,815	1	35,400	-	47	33	14	35,414

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	29,815	1	35,400	-	47	33	14	35,414
当期変動額										
剰余金の配当			1,266		1,266					1,266
親会社株主に帰属する当期純利益			3,709		3,709					3,709
自己株式の取得					-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	3	30	33	33
当期変動額合計	-	-	2,443	-	2,443	-	3	30	33	2,477
当期末残高	5,500	86	32,258	1	37,843	-	51	3	47	37,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,428	5,301
減価償却費	484	469
のれん償却額	13	13
賞与引当金の増減額(は減少)	33	318
工事損失引当金の増減額(は減少)	13	49
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	20
受取利息及び受取配当金	26	66
損害賠償損失	-	217
投資有価証券評価損益(は益)	733	-
固定資産除却損	6	14
売上債権の増減額(は増加)	1,347	899
棚卸資産の増減額(は増加)	338	38
仕入債務の増減額(は減少)	221	513
前受金の増減額(は減少)	715	258
未払消費税等の増減額(は減少)	6	27
前払費用の増減額(は増加)	41	71
未払金の増減額(は減少)	4	39
未払費用の増減額(は減少)	171	102
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	15	13
その他	101	2
小計	5,168	4,928
利息及び配当金の受取額	40	51
法人税等の支払額	1,360	1,973
損害賠償金の支払額	-	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849	2,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,000	-
有形固定資産の取得による支出	393	365
無形固定資産の取得による支出	100	91
資産除去債務の履行による支出	-	25
投資有価証券の取得による支出	1,000	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	15	257
敷金及び保証金の回収による収入	27	14
保険積立金の積立による支出	10	10
保険積立金の払戻による収入	-	177
長期前払費用の取得による支出	99	60
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,407	1,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,414	1,266
その他	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,854	115
現金及び現金同等物の期首残高	10,812	19,666
現金及び現金同等物の期末残高	19,666	19,550

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

N S S株式会社

恩斯達信息技术(北京)有限公司

N S A株式会社

(2)非連結子会社の名称

NSW SOLUTION MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、設立後間もなく当連結会計年度末までに事業活動を開始しておらず、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち恩斯達信息技术(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下のものについては、定額法によっております。

1) 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3) アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっておりま
す。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、2007年5月17日開催の取締役会において、2007年6月28日をもって廃止することを決
議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰
労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する2007年6月28日時点における要支給額でありま
す。

工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、連結会計年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金
額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

製品保証引当金

受注制作のソフトウェア開発案件に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件について支出見
積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、
給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)
で定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額
を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にシステム構築サービス及びシステム保守運用サービス、システム機器販売に関する契約か
ら収益を認識しております。

システム構築サービスでは、一定期間にわたり充足される履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しな
いと判断した場合は一時点で充足される履行義務として顧客による検収時に収益を認識しております。開発中のシ
ステムにより他に転用できる資産が創出されず、かつ、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有す
る場合に一定期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識し
ております。この進捗度の測定は、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には見積総原価に対する実際
原価の割合(インプット法)によっており、合理的に測定できない場合は、実際原価のうち回収されることが見込
まれる金額で収益を認識しております。なお、完全に履行義務が充足されると見込まれる時点までの期間がごく短
い契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で
収益を認識しております。

システム保守運用サービスでは、主として各種システムを利用可能な状態にしておくサービスであり、通常は契
約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断していることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識し
ております。

システム機器販売では、顧客への引き渡し完了し検収を受けた時点で支配が顧客に移転したと判断し、収益を
認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから通常1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりませ
ん。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定期間にわたり履行義務が充足される取引に係る収益の認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	1,770	1,803

(注) 上記金額のうち、過年度に認識済の金額は、前連結会計年度834百万円、当連結会計年度969百万円でありませ

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、システム構築サービスのうち、一定期間にわたり充足される履行義務と判断されたものについては、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。この進捗度の測定は、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっており、合理的に測定できない場合は、実際原価のうち回収されることが見込まれる金額で収益を認識しております。

システム構築に係る総原価の見積りは、契約ごとに個別性が高く、顧客の要望の変化や着手後に新たに判明した事実等により総原価の見積りが変動することがあり、その結果、プロジェクトの進捗度が変動する可能性があります。また、これらの見積りには不確実性が含まれているため、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(工事損失引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金		49

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

受注制作のソフトウェア開発に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

プロジェクトの開発工数等に基づいて工事原価総額を見積り、工事原価総額の見積りが請負金額を上回る場合に工事損失引当金を計上しておりますが、開発途中での仕様変更や想定外の事象の発生により、当初想定していなかった追加的な工数が生じることがあります。工事原価総額の見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、工事損失引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」1,029百万円は、「広告宣伝費」129百万円、「その他」899百万円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」、「未払金の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額」26百万円、「預り金の増減額」118百万円、「その他」2百万円は、「固定資産除却損」6百万円、「未払金の増減額(は減少)」4百万円、「その他」101百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	12,453百万円	13,302百万円
契約資産	1,770百万円	1,803百万円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,411百万円	7,693百万円

- 3 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	908百万円	649百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
- 百万円	49百万円

3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	85百万円	201百万円
当期製造費用	365百万円	302百万円
計	450百万円	503百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
ソフトウェア	- 百万円	1百万円
計	6百万円	14百万円

6 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループが保有する投資有価証券のうち、取得価格に比べて実質価格が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

7 損害賠償損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

プロジェクト中止に伴う損害賠償金であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25百万円	- 百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	25百万円	- 百万円
法人税等及び税効果額	7百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	17百万円	- 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11百万円	3百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
法人税等及び税効果調整前	11百万円	3百万円
法人税等及び税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	11百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8百万円	36百万円
組替調整額	7百万円	7百万円
法人税等及び税効果調整前	0百万円	43百万円
法人税等及び税効果額	0百万円	13百万円
退職給付に係る調整額	0百万円	30百万円
その他の包括利益合計	6百万円	33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	-	-	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	586	37	-	623

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加37株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	819	55.00	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	595	40.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	670	45.00	2025年3月31日	2025年6月24日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000	-	-	14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	623	-	-	623

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	670	45.00	2025年3月31日	2025年6月24日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	595	40.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,266	85.00	2026年3月31日	2026年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	19,666百万円	19,650百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	100百万円
現金及び現金同等物	19,666百万円	19,550百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	346百万円	599百万円
1年超	463百万円	1,062百万円
合計	809百万円	1,661百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や満期保有目的の債券等の安全性の高い金融商品を中心に
 行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに
 関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の
 信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに
 晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。なお、満期保有目的の債券
 は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、
 当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、10.7%が日本電気(株)グループに対するものであり
 ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	977	22
資産計	1,000	977	22

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金は、短期間で決済されるも
 のであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は投資有価証券に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額
 は、
 以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,666	-	-	-
売掛金	12,375	77	-	-
電子記録債権	217	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	-	1,000	-
合計	32,259	77	1,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	977	-	977
資産計	-	977	-	977

(注) 時価の算定に用いた評価技法

投資有価証券

投資有価証券(債券)の時価については取引金融機関から提示された時価情報によっております。当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や満期保有目的の債券等の安全性の高い金融商品を中心に
行い、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに
関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の
信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに
晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。なお、満期保有目的の債券
は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、
当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、10.6%が日本電気(株)グループに対するものであり
ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,000	1,942	57
資産計	2,000	1,942	57

(注) 1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金は、短期間で決済されるもの
であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は投資有価証券に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額
は、
以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	0

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,650	-	-	-
売掛金	13,287	14	-	-
電子記録債権	235	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券	-	1,000	1,000	-
合計	33,174	1,014	1,000	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,942	-	1,942
資産計	-	1,942	-	1,942

(注) 時価の算定に用いた評価技法

投資有価証券

投資有価証券(債券)の時価については取引金融機関から提示された時価情報によっております。当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	977	22
合計	1,000	977	22

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	1,942	57
合計	2,000	1,942	57

2.その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)は市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)は市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

3.連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	-
合計	1	-	-

4.減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、市場価格のない株式について733百万円(その他有価証券の株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、職能を基準とした一時金制度（非積立型）と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けております。

そのほかに情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金に加入しております。総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	2,720百万円	2,710百万円
勤務費用	205百万円	200百万円
利息費用	19百万円	19百万円
数理計算上の差異の発生額	8百万円	36百万円
退職給付の支払額	243百万円	207百万円
その他	- 百万円	0百万円
退職給付債務の期末残高	2,710百万円	2,687百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,710百万円	2,687百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,710百万円	2,687百万円
退職給付に係る負債	2,710百万円	2,687百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,710百万円	2,687百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	205百万円	200百万円
利息費用	19百万円	19百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7百万円	7百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	233百万円	227百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
数理計算上の差異	0百万円	43百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	48百万円	4百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度369百万円、当連結会計年度374百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
年金資産の額	277,016百万円	276,260百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	224,936百万円	224,206百万円
差引額	52,079百万円	52,054百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.78% (2024年3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.79% (2025年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(剰余金)であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18百万円	17百万円
減損損失	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	231百万円	231百万円
未払事業税等	99百万円	78百万円
賞与引当金等	541百万円	441百万円
工事損失引当金	- 百万円	15百万円
製品保証引当金	- 百万円	3百万円
退職給付に係る負債	853百万円	847百万円
未払金	44百万円	26百万円
資産除去債務	61百万円	78百万円
その他	16百万円	18百万円
繰延税金資産小計	1,868百万円	1,758百万円
評価性引当額(注)	308百万円	330百万円
繰延税金資産合計	1,560百万円	1,428百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	21百万円	40百万円
在外子会社留保利益	9百万円	7百万円
繰延税金負債合計	31百万円	48百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,528百万円	1,380百万円

(注) 評価性引当額が22百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において資産除去債務に係る評価性引当額を24百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	-
住民税均等割等	0.4%	-
評価性引当額の増減	4.2%	-
人材促進税制等による税額控除	2.6%	-
税率変更	0.4%	-
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～50年と見積り、割引率は0.2%～5.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	184百万円
時の経過による調整額	3百万円
見積りの変更による増加額	11百万円
その他増減額(は減少)	3百万円
期末残高	196百万円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.2%～5.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	196百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	73百万円
時の経過による調整額	4百万円
見積りの変更による増加額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	25百万円
期末残高	264百万円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
ビジネスソリューション	6,342	44	11	-	6,399
金融・公共ソリューション	7,134	81	67	-	7,284
システム機器販売	1,907	-	-	-	1,907
デジタルソリューション	103	4,311	13	-	4,429
クラウド・インフラサービス	1,643	8,169	88	28	9,930
組込み開発	31	0	10,560	1,841	12,433
デバイス開発	-	-	50	7,593	7,643
顧客との契約から生じる収益	17,163	12,608	10,792	9,463	50,028
外部顧客への売上高	17,163	12,608	10,792	9,463	50,028

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	
ビジネスソリューション	6,148	118	14	-	6,281
金融・公共ソリューション	8,160	66	66	-	8,293
システム機器販売	1,775	-	-	-	1,775
デジタルソリューション	108	4,870	12	-	4,991
クラウド・インフラサービス	1,116	8,995	98	15	10,225
組込み開発	44	0	10,664	541	11,250
デバイス開発	-	0	592	9,019	9,612
顧客との契約から生じる収益	17,353	14,052	11,448	9,576	52,431
外部顧客への売上高	17,353	14,052	11,448	9,576	52,431

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,202	12,670
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	12,670	13,538
契約資産（期首残高）	889	1,770
契約資産（期末残高）	1,770	1,803
契約負債（期首残高）	193	908
契約負債（期末残高）	908	649

契約資産は、主にシステム構築サービス契約の内、一定期間にわたり充足される履行義務と判断されたものについて、履行義務の充足に応じて認識した収益の対価に関する未請求の権利であります。契約資産は対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に保守サービス契約における顧客からの前受金であります。

前連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、149百万円であります。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、415百万円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	17,313	17,911
1年超	1,977	1,898
合計	19,291	19,810

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンタープライズソリューション」、「サービスソリューション」、「エンベデッドソリューション」、「デバイスソリューション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンタープライズソリューション」は、主にビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

「サービスソリューション」は、主にデジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの構築・運用を行うクラウドサービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

「エンベデッドソリューション」は、主に組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

「デバイスソリューション」は、主にデバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,163	12,608	10,792	9,463	50,028	-	50,028
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,575	1,753	283	461	-	-	-
計	15,587	14,362	11,075	9,002	50,028	-	50,028
セグメント利益	2,283	831	1,722	1,278	6,116	-	6,116
セグメント資産	6,693	9,240	2,764	2,733	21,432	25,717	47,149
その他の項目							
減価償却費	111	249	59	64	484	-	484
のれんの償却額	-	13	-	-	13	-	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2	307	2	5	317	200	517

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,353	14,052	11,448	9,576	52,431	-	52,431
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,003	1,165	197	36	-	-	-
計	16,349	15,218	11,250	9,612	52,431	-	52,431
セグメント利益	1,698	533	1,609	1,447	5,290	-	5,290
セグメント資産	6,437	8,092	2,994	2,865	20,389	28,899	49,289
その他の項目							
減価償却費	106	250	60	52	469	-	469
のれんの償却額	-	13	-	-	13	-	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6	274	4	2	287	390	678

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	6,399	7,284	1,907	4,429	9,930	12,433	7,643	50,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱グループ	5,572	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネスソリューション	金融・公共ソリューション	システム機器販売	デジタルソリューション	クラウド・インフラサービス	組込み開発	デバイス開発	合計
外部顧客への売上高	6,281	8,293	1,775	4,991	10,225	11,250	9,612	52,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気㈱グループ	5,765	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション				
当期償却額	-	13	-	-	13	-	13	
当期末残高	-	45	-	-	45	-	45	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	エンタープライズソリューション	サービスソリューション	エンベデッドソリューション	デバイスソリューション				
当期償却額	-	13	-	-	13	-	13	
当期末残高	-	32	-	-	32	-	32	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	不動産賃貸業		建物の賃借 役員の兼任 1名	賃借料の支払	644	保証金	558
									前払費用	75

- (注) 1 株式会社ナカヤは、当社の主要株主である多田修人が議決権の82.3%を直接保有しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
賃借料は、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30	不動産賃貸業		建物の賃借 役員の兼任 1名	賃借料の支払	771	保証金	558
									前払費用	55

- (注) 1 株式会社ナカヤは、当社の役員である多田尚二が議決権の100%を直接保有しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
賃借料は、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,376.92円	2,543.18円
1株当たり当期純利益	245.79円	249.00円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,662	3,709
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,662	3,709
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,400	14,899,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	36	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	109	-	2027年4月30日～ 2030年9月30日
合計	-	146	-	-

(注)リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	36	36	27	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,854	52,431
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	2,418	5,301
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,666	3,709
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	111.83	249.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,548	18,456
受取手形、売掛金及び契約資産	13,949	14,778
電子記録債権	217	235
商品	968	914
仕掛品	1,265	1,283
貯蔵品	1	1
前払費用	531	660
その他	18	85
貸倒引当金	47	42
流動資産合計	35,453	36,373
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,821	1,946
構築物（純額）	36	33
車両運搬具（純額）	21	14
工具、器具及び備品（純額）	391	400
リース資産（純額）	-	90
土地	3,493	3,493
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	5,764	5,979
無形固定資産		
ソフトウェア	29	19
ソフトウェア仮勘定	307	398
のれん	45	32
その他	19	19
無形固定資産合計	402	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001	2,000
関係会社株式	298	298
会員権	86	86
長期前払費用	66	42
敷金及び保証金	1,056	1,300
保険積立金	280	113
繰延税金資産	1,365	1,235
その他	105	5
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	4,247	5,070
固定資産合計	10,413	11,520
資産合計	45,867	47,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,412	3,895
未払金	630	785
未払法人税等	1,176	635
未払消費税等	447	400
未払費用	576	476
前受金	906	647
預り金	196	206
賞与引当金	1,339	1,050
工事損失引当金	-	49
製品保証引当金	-	12
その他	6	43
流動負債合計	8,692	8,201
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付引当金	2,396	2,413
資産除去債務	196	264
その他	-	109
固定負債合計	2,595	2,790
負債合計	11,287	10,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金		
資本準備金	86	86
資本剰余金合計	86	86
利益剰余金		
利益準備金	1,052	1,179
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	23,442	25,638
利益剰余金合計	28,995	31,317
自己株式	1	1
株主資本合計	34,580	36,902
評価・換算差額等		
純資産合計	34,580	36,902
負債純資産合計	45,867	47,894

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高		
情報サービス売上高	45,438	47,544
システム機器売上高	2,339	2,421
売上高合計	47,777	49,966
売上原価		
情報サービス売上原価	35,712	37,716
システム機器売上原価	2,058	2,064
売上原価合計	37,771	39,781
売上総利益	10,006	10,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179	196
執行役員報酬	228	229
給料手当及び賞与	1,385	1,404
退職給付費用	51	51
福利厚生費	281	280
通信交通費	195	220
業務委託費	602	637
賃借料	191	353
広告宣伝費	126	888
貸倒引当金繰入額	26	-
減価償却費	83	90
その他	765	802
販売費及び一般管理費合計	4,116	5,156
営業利益	5,889	5,028
営業外収益		
受取利息	17	4
有価証券利息	9	62
為替差益	8	5
受取賃貸料	1 59	1 59
受取保険金	-	134
その他	29	39
営業外収益合計	123	305
営業外費用		
債権売却損	1	1
和解金	1	-
その他	4	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	6,006	5,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	3 6	3 13
投資有価証券評価損	4 733	-
損害賠償損失	-	5 217
特別損失合計	739	231
税引前当期純利益	5,267	5,100
法人税、住民税及び事業税	1,759	1,381
法人税等調整額	34	129
法人税等合計	1,725	1,511
当期純利益	3,541	3,588

【売上原価明細書】

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	2	13,946	38.4	14,275	37.8
外注費		16,233	44.7	17,095	45.3
経費	3	6,161	17.0	6,363	16.9
当期発生総原価		36,342	100.0	37,734	100.0
仕掛品期首棚卸高		636		1,265	
計		36,978		39,000	
仕掛品期末棚卸高		1,265		1,283	
当期情報サービス売上原価		35,712		37,716	

(脚注)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行なっております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行なっております。	1 同左
2 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 11,410百万円 退職給付費用 465百万円	2 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 11,683百万円 退職給付費用 464百万円
3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,475百万円 通信交通費 324百万円 減価償却費 265百万円 業務委託費 1,299百万円	3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 1,606百万円 通信交通費 335百万円 減価償却費 268百万円 業務委託費 1,575百万円

2) システム機器売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
商品期首棚卸高			1,256		968
当期仕入高			1,771		2,010
計			3,027		2,979
商品期末棚卸高			968		914
当期システム機器売上原価			2,058		2,064

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	5,500	86	86	911	4,500	21,458	26,869	1	32,454	17	17	32,471
当期変動額												
剰余金の配当						1,415	1,415		1,415			1,415
利益準備金の積立				141		141	-		-			-
当期純利益						3,541	3,541		3,541			3,541
自己株式の取得								0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										17	17	17
当期変動額合計	-	-	-	141	-	1,984	2,126	0	2,126	17	17	2,108
当期末残高	5,500	86	86	1,052	4,500	23,442	28,995	1	34,580	-	-	34,580

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	5,500	86	86	1,052	4,500	23,442	28,995	1	34,580	-	-	34,580
当期変動額												
剰余金の配当						1,266	1,266		1,266			1,266
利益準備金の積立				126		126	-		-			-
当期純利益						3,588	3,588		3,588			3,588
自己株式の取得									-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	126	-	2,195	2,322	-	2,322	-	-	2,322
当期末残高	5,500	86	86	1,179	4,500	25,638	31,317	1	36,902	-	-	36,902

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下のものについては、定額法によっております。

1) 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2) 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3) アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、工具、器具及び備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、2007年5月17日開催の取締役会において、2007年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する2007年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

受注制作のソフトウェア開発案件に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、個別案件について支出見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、主にシステム構築サービス及びシステム保守運用サービス、システム機器販売に関する契約から収益を認識しております。

システム構築サービスでは、一定期間にわたり充足される履行義務かどうかを判断し、当該履行義務に該当しないと判断した場合は一時点で充足される履行義務として顧客による検収時に収益を認識しております。開発中のシステムにより他に転用できる資産が創出されず、かつ、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有する場合に一定期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。この進捗度の測定は、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっており、合理的に測定できない場合は、実際原価のうち回収されることが見込まれる金額で収益を認識しております。なお、完全に履行義務が充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

システム保守運用サービスでは、主として各種システムを利用可能な状態にしておくサービスであり、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断していることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

システム機器販売では、顧客への引き渡し完了し検収を受けた時点で支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから通常1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定期間にわたり履行義務が充足される取引に係る収益の認識)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	1,770	1,803

(注) 上記金額のうち、過年度に認識済の金額は、前事業年度834百万円、当事業年度969百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(一定期間にわたり履行義務が充足される取引に係る収益の認識)」に記載した内容と同一であります。

(工事損失引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金		49

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(工事損失引当金)」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「広告宣伝費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「その他」891百万円は、「広告宣伝費」126百万円、「その他」765百万円に組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券利息」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」38百万円は、「有価証券利息」9百万円、「その他」29百万円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
売掛金	7百万円	11百万円
買掛金	359百万円	326百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取賃貸料	59百万円	59百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	6百万円	11百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	- 百万円	1百万円
計	6百万円	13百万円

4 投資有価証券評価損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループが保有する投資有価証券のうち、取得価格に比べて実質価格が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

5 損害賠償損失

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

プロジェクト中止に伴う損害賠償金であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
関係会社株式	298	298

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18百万円	17百万円
減損損失	1百万円	1百万円
投資有価証券評価損	231百万円	231百万円
未払事業税等	94百万円	72百万円
賞与引当金等	475百万円	384百万円
退職給付引当金	754百万円	760百万円
工事損失引当金	- 百万円	15百万円
製品保証引当金	- 百万円	3百万円
未払金	44百万円	26百万円
資産除去債務	61百万円	78百万円
その他	10百万円	13百万円
繰延税金資産小計	1,693百万円	1,605百万円
評価性引当額(注)	306百万円	329百万円
繰延税金資産合計	1,387百万円	1,276百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する費用	21百万円	40百万円
繰延税金負債合計	21百万円	40百万円
繰延税金資産の純額	1,365百万円	1,235百万円

(注) 評価性引当額が23百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において資産除去債務に係る評価性引当額を24百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	-
住民税均等割等	0.5%	-
評価性引当額の増減	4.3%	-
人材促進税制等による税額控除	2.5%	-
税率変更	0.4%	-
その他	0.1%	-
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	32.8%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,662	339	60	7,941	5,994	200	1,946
構築物	327	0	-	328	295	3	33
車両運搬具	35	-	-	35	21	7	14
工具、器具及び備品	1,651	132	18	1,765	1,364	122	400
リース資産	-	102	-	102	12	12	90
土地	3,493	-	-	3,493	-	-	3,493
建設仮勘定	0	1	0	1	-	-	1
有形固定資産計	13,169	575	79	13,666	7,687	346	5,979
無形固定資産							
ソフトウェア	308	4	1	310	290	12	19
ソフトウェア仮勘定	307	91	-	398	-	-	398
のれん	127	-	-	127	95	13	32
その他	19	-	-	19	-	-	19
無形固定資産計	763	95	1	856	386	25	470
長期前払費用	281	38	94	225	182	103	42

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	47	-	-	5	42
賞与引当金	1,339	1,050	1,339	-	1,050
工事損失引当金	-	49	-	-	49
製品保証引当金	-	12	-	-	12
貸倒引当金(固定)	12	-	-	-	12
役員退職慰労引当金	2	-	-	-	2

(注) 貸倒引当金(流動)の減少額のうち「その他」5百万円は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2025年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	事業年度 (第60期中)	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づくもの		2025年6月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)に基づくもの		2026年3月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)に基づくもの。		2026年5月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)に基づくもの。		2026年5月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月26日

N S W株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳亜

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN S W株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N S W株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

N S W株式会社の売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項）3会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、N S W株式会社及び連結子会社のシステム構築サービスでは、一定期間にわたり充足される履行義務かどうかを判断して当該履行義務に該当しないと判断した場合は一時点で充足される履行義務として顧客による検収時に収益を認識している。また、開発中のシステムにより他に転用できる資産が創出されず、かつ、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有する場合に一定期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識している。この進捗度の測定は、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっており、合理的に測定できない場合は、実際原価のうち回収されることが見込まれる金額で収益を認識している。なお、完全に履行義務が充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。</p> <p>システム保守運用サービスでは、主として各種システムを利用可能な状態にしておくサービスであり、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断していることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識している。</p> <p>システム機器販売では、顧客への引き渡し完了し検収を受けた時点で支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識している。</p> <p>当連結会計年度における連結売上高は52,431百万円、個別財務諸表の売上高は49,966百万円であり、連結売上高の大部分はN S W株式会社において計上されている。</p> <p>前述のように提供するサービスや財それぞれの履行義務の充足に応じて売上を計上しており、適正に売上を計上するための内部統制を構築しているが、内部統制は判断の誤り、不注意のほか、無視又は無効にすることにより有効に機能しなくなる場合がある。</p> <p>また、一定期間にわたり充足される履行義務の充足に係る進捗度の測定に使用される総原価の見積りは、契約ごとに個別性が高く、顧客の要望の変化や着手後に新たに判明した事実等により総原価の見積りが変動することがある。</p> <p>売上高は、利益の最も重要な源泉であるとともに、経営者及び財務諸表利用者が最も重視する経営指標の一つである。</p> <p>以上から、当監査法人は、N S W株式会社の売上高の発生、正確性及び期間帰属が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、N S W株式会社における売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>売上高に関する会計方針及びその適用方法について関連する内部統制も含めて理解するとともに、受注から売上計上に至る内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。</p> <p>一定の期間にわたり認識した収益について、売上高の計算に係る基礎資料と基幹システムに登録された情報の整合性を確かめ、基幹システムに登録された金額に基づいて売上高の再計算を実施するとともに、会計仕訳と照合した。また、一定の条件により取引を抽出し、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受注金額について、契約証憑を閲覧した。 ・ 進捗度の計算基礎となる見積総原価について、管理資料との整合性を確かめた。 <p>一定の期間にわたり認識した収益について、前連結会計年度末時点の見積総原価と再見積額または確定額を比較することによって、総原価の見積りプロセスを評価した。</p> <p>一時点で認識した収益について、一定の条件により抽出した取引に係る検収証憑を閲覧した。</p> <p>一時点で認識した収益に係る債権について、一定の条件により抽出した取引先に対する残高確認を実施し、帳簿残高と回答額を照合した。また、差異が生じている場合はその差異原因の妥当性を検証した。</p> <p>翌年度の異常な売上取消しが無いことを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに

監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、N S W株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、N S W株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月26日

N S W株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所
指定社員 公認会計士 小川 聡
業務執行社員
指定社員 公認会計士 春田 岳亜
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN S W株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N S W株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

N S W株式会社の売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（N S W株式会社の売上高の発生、正確性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。